



公益財団法人 東京都環境公社

Tokyo Environmental Public Service Corporation

年次レポート 2017

環境先進都市東京の実現を目指して

年間トピックス (2016年4月～2017年12月)

2017年度

- 2017年12月 ● 水素情報館「東京スイソミル」がKAICA Awards 2017 特選紹介事例に選出
- 12月 ● 再生砕石施設認証取得証交付式 **NEW**
- 11月 ● 研究所 公開研究発表会 **毎年開催**
- 11月 ● ふたつの豊島展 産業廃棄物処理業者向け特別シンポジウム開催 **NEW**
- 9月 ● 中央防波堤埋立処分場見学会と食品ロスを考えるワークショップ開催(全6回) **NEW**
- 9月 ● 学生向けスーパーエコタウン見学ツアー開催 **NEW**
- 8月 ● 高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業 **NEW**
- 8月 ● 既存住宅における高断熱窓導入促進事業 **NEW**
- 7月 ● 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業 **NEW**
- 7月 ● 研究所 施設公開「Let's サイエンス」開催 **毎年開催**
- 7月 ● バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業 **NEW**
- 7月 ● 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 **NEW**
- 6月 ● 自立型ソーラースタンド普及促進事業 **NEW**
- 6月 ● 燃料電池バス導入促進事業 **NEW**
- 6月 ● 産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会開催 **NEW**



再生砕石施設認証取得証交付式



研究所 公開研究発表会

産業廃棄物処理業者向け
特別シンポジウム

産廃処理業者スタートアップ研修会



中防見学会と食品ロスを考えるワークショップ

2016年度

- 2017年 1月 ● 東京都優良産廃事業者限定 プレミアムセミナー開催 **NEW**
- 1月 ● 産業廃棄物排出事業者セミナー開催 **NEW**
- 2016年12月 ● 「里山へGO!」のHPが第40回日本Web大賞「NWUS協会特別賞」を受賞
- 11月 ● 小池都知事 水素情報館「東京スイソミル」視察
- 9月 ● 研究所 科学研究費補助金の研究機関に指定
- 9月 ● 大気環境学会 論文賞(技術調査部門)環境資源研究科(上野科長、齊藤(伸))
- 7月 ● 水素情報館「東京スイソミル」開設
- 7月 ● 再生可能エネルギー由来FIT電気供給モデル事業開始



研究所 施設公開「Let's サイエンス」



水素情報館「東京スイソミル」

ごあいさつ



公益財団法人 東京都環境公社
理事長 影山 竹夫

2018年 変化のとき

東京都環境公社は、これまで廃棄物の適正処理や省エネルギー対策の推進、自然環境の保護など、多様化する環境問題の解決に行政と一丸となって取り組んでまいりました。最近では、パリ協定が発効し、地球温暖化防止活動を一層推進すること、スポーツ・文化・環境を柱とする東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では環境先進都市東京をアピールすることが求められています。

一方で、公益財団法人であり東京都の監理団体である当公社に対して、様々な視点からの経営改革が求められており、当公社を取り巻く環境の変化に対して、柔軟かつ大胆に対応していく必要があります。そのため、今後は以下の3点を強力に推し進めていく所存です。

- ・ガバナンスの強化と強固な財務基盤の確立
- ・公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化の推進
- ・人材育成と事業活動における一層の環境配慮の促進

東京都を始め、区市町村並びに関係団体、都民の皆様により一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

理念 快適な都市環境の創造と持続可能な都市東京の実現

東京都環境公社は、東京都及び区市町村の環境行政を支援し、廃棄物の適正処理と資源循環の促進、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全活動の一翼を担うとともに、東京都環境科学研究所と一体となって、都市環境の改善・向上に資する調査研究に取り組んでいます。

さらに、これら4本柱の活動から得られた知見を利用して幅広い視点から、「環境学習・普及広報」の取り組みを実施しています。これらの活動を通して、快適な都市環境の創造と持続可能な都市東京の実現に貢献してまいります。



持続可能な開発目標 SDGs:Sustainable Development Goals

2015年、国連において開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国首脳により、地球及び繁栄のための行動計画として掲げられた17の目標と169のターゲットが、この「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

当社は、それぞれの課題を深く認識したうえで、公社事業の活動を通じて、SDGsの達成に尽力してまいります。



INTERVIEW



常務理事
齊藤 和弥

世界に開かれた環境先進都市の実現を目指して。

WWF「生きている地球レポート2014」によれば、世界では「地球1.5個分の資源」を利用しており、もしこのまま世界中の人々が平均的日本人と同じ生活をするると2.3個分の地球が必要になるとも言われています。

2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の下、世界は環境への取組を加速させています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も迫っている

中、東京は、世界に開かれた環境先進都市のあるべき姿を示していかなければなりません。

現在、私たち東京都環境公社は今後のあるべきビジョンを示す中期計画を策定中ですが、ここにいま私たちが行っていること、やろうとしていることの一端をご紹介したいと思います。このレポートを契機に、私たちの取組をご理解いただき、より一層のご指導・ご鞭撻を賜れば幸いです。

東京都環境公社の事業領域

スマートエネルギー	▶ 06
自然環境	▶ 14
資源循環	▶ 16
環境学習	▶ 25
東京都環境科学研究所	▶ 26
水素情報館「東京スイソミル」	▶ 28



中小規模事業所への温暖化対策等支援事業

都内の中小規模事業所における省エネの取り組みを支援し、地球温暖化対策を促進しています。

主な取り組み

省エネルギーに関する経験豊富な診断員が都内の事業所に伺い、事業所の特性に応じた省エネの提案を無料で行っています。また、業界団体の協力のもと、個々の業種の特徴に応じた省エネの具体事例をまとめたテキストを作成しています。さらに、事業者等のエネルギー利用の効率化・最適化を促進する助成金事業も実施しています。

中小規模事業所への温暖化対策支援(省エネ診断)

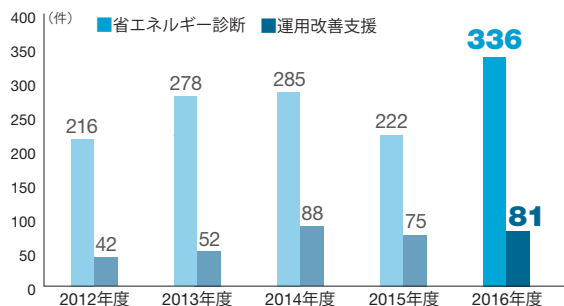


中小規模事業所への省エネ推進事業

省エネルギー診断

事業所に診断員が直接お伺いして、エネルギーの使用状況を診断し、改善の提案と予測効果を報告書にまとめ、省エネに関する提案を実施しました。

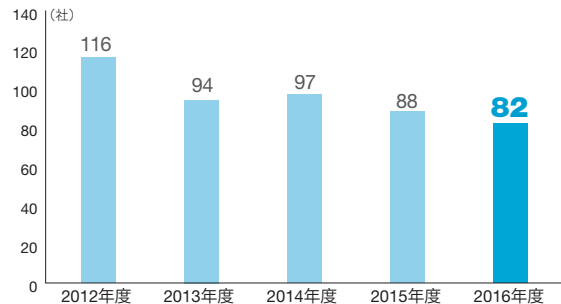
●省エネルギー診断及び運用改善支援の実績



地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を登録し、ホームページや窓口等にて、温暖化対策に取り組む事業者を紹介しました。

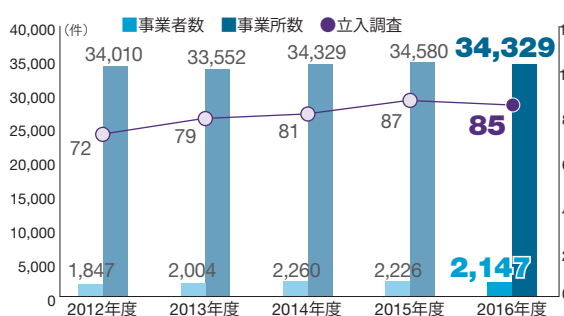
●地球温暖化対策ビジネス事業者登録数



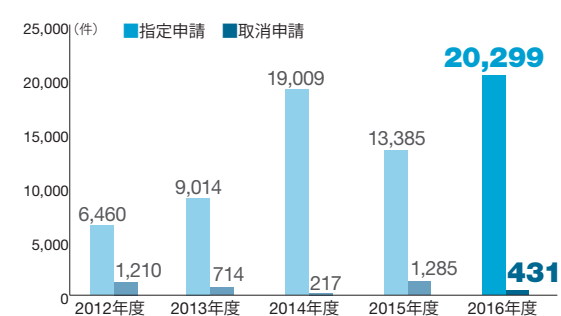
地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

東京都地球温暖化対策報告書の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行いました。また、中小企業者向け省エネ促進税制の減免対象となる、省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施しました。

●地球温暖化対策報告書受付・支援の実績



●省エネ導入推奨機器受付・審査の実績



区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ研修会を実施しました。また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成しました。

●省エネ研修会等の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
中小規模事業所対策推進研修会件数	53	38	37	47	48
新規テキスト作成(業種)	4	2	1	1	1

オフィス等の低炭素化推進事業

都内テナントビルの低炭素化を図り、環境性能を高めることを目的として、中小テナントビルオーナーに対して、テナントとのグリーンリース契約締結を条件として、省エネ改修等の経費の一部を助成しました。

●オフィス等の低炭素化推進事業の実績

	2016年度
オフィス等の低炭素化推進事業件数	5

※交付決定件数



オフィス等の低炭素化推進事業

中小事業所向け 熱電エネルギーマネジメント支援事業

中小事業所におけるエネルギー利用の効率化・最適化の推進のため、中小医療・福祉施設等に創エネ機器や省エネ機器を設置するESCO事業者等に対し、経費の一部を助成しました。

●熱電エネルギーマネジメント支援事業の実績

	2014年度	2015年度	2016年度
ガスコージェネレーションシステム件数	19	5	5
LED照明器具件数	8	3	4
空調設備件数	15	5	4

※交付決定件数

スマートエネルギーエリア形成推進事業

都内建築物におけるエネルギー利用の効率化・最適化の推進のため、熱電融通インフラ又はコージェネレーションシステムを導入する事業者に対し、経費の一部を助成しました。

●スマートエネルギーエリア形成推進事業の実績

	2015年度	2016年度
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設件数	3	1
熱電融通インフラ件数	0	1
コージェネレーションシステム件数	0	0

※交付決定件数

次世代自動車の普及促進事業

電気自動車等の普及促進事業

次世代自動車(EV・pHV)の普及促進を目的に、中小企業者等に対してその経費の一部を助成しました。

●電気自動車等の普及促進事業の実績

	2014年度	2015年度	2016年度
電気自動車(EV)件数	113	125	112
プラグインハイブリッド自動車(pHV)件数	114	91	10

※交付決定件数

次世代タクシーの普及促進事業

次世代タクシー(EV・pHV)及び環境性能の高いUDタクシー(HV・EV・pHV)の普及促進を目的に、タクシー事業者等に対してその経費の一部を助成しました。

●次世代タクシーの普及促進事業の実績

	2016年度
次世代タクシー件数	3
次世代UDタクシー件数	4

※交付決定件数

家庭部門における温暖化対策等支援事業

家庭における低炭素なライフスタイルをサポートするため、さまざまな施策を行っています。

主な取り組み

都に登録された「家庭の省エネアドバイザー」が、各家庭や自治体・町会等を訪問し、省エネ対策のアドバイスをを行います。また、省エネセミナーの開催やイベント出展等を通じて地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、省エネ活動を支援しています。この他、既存住宅やマンション等への助成金事業も実施しています。

家庭の省エネハンドブック



新たな取り組み

家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業

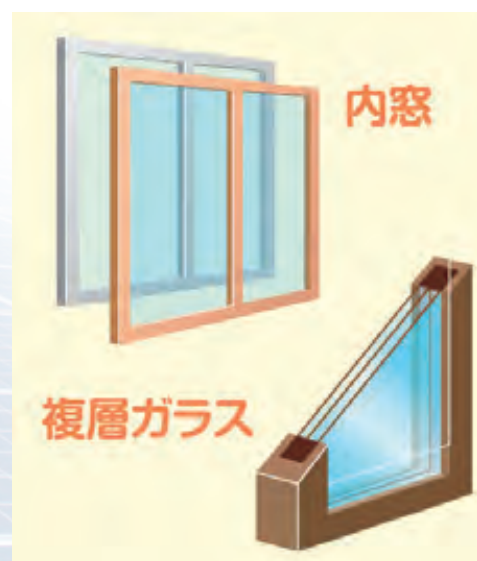
都内一般家庭へのLED電球の普及拡大を図るため、地域家電店等との連携により、白熱電球とLED電球を交換する事業を実施しました。



LED電球推進ポスター

既存住宅における高断熱窓導入促進事業

家庭部門のエネルギー低減を図るため、都内の既存戸建て・マンションに高断熱窓を導入する際に係る経費の一部を助成しました。



高断熱窓

家庭の省エネアドバイザー制度の運営

都が企業等と連携して実施している本制度の運営を実施しました。また、連携企業等を募集し、各企業等からの推薦スタッフに対し研修を実施しました。

●家庭の省エネアドバイザー制度の運営実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
家庭の省エネアドバイザー研修受講人数	229	221	189	283

中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策

都と連携している団体とともに、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行いました。

●省エネマイスター研修の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
省エネマイスター研修件数	2	2	2	2	3

家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性向上の推進のため、蓄電池システムや家庭用燃料電池(エネファーム)等の創エネ機器を設置した者に対し、経費の一部を助成しました。

●家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業の実績

	2016年度
蓄電池システム件数	139
ビークル・トゥ・ホームシステム(V2H)件数	1
家庭用燃料電池(エネファーム)件数	3,206
太陽熱利用システム件数	11

※交付決定件数

スマートマンション導入促進事業

マンションにおけるエネルギー利用の効率化・最適化の推進のため、MEMS(マンションのエネルギー管理システム)を導入する際の経費の一部を助成しました。

●スマートマンション導入促進事業の実績

	2014年度	2015年度	2016年度
MEMS導入件数	62	45	9

※申請受理件数



スマートマンション導入促進事業

再生可能エネルギー普及促進事業

**持続可能な未来と快適な暮らしを目指し、
再生可能エネルギーの普及を行っています。**

主な取り組み

太陽光発電でスマートフォン等が充電できる「シティチャージ」のモデル設置や、太陽光発電等に適した屋根が一目で分かる「東京ソーラー屋根台帳」の公開を行っています。また、FIT電気を供給するモデル事業を行っています。

地産地消型再生可能エネルギー発電等設備(イメージ)



新たな取り組み

バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業

WiFiや充電器の設置も可能なソーラーパネル付きバス停留所を整備する事業者に対し、助成を行いました。



自立型ソーラースタンド普及促進事業

平常時や災害時に、スマートフォン等の充電や照明点灯が可能な自立型ソーラースタンドを設置する区市町村に対し、補助を行いました。



太陽エネルギー普及促進事業

太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的にセミナーやフェアを開催。「東京ソーラー屋根台帳」の運営と多様な相談業務に応じました。

●イベント出展等の実績

	2016年度
セミナー開催件数	6
イベント出展件数	5

ソーラーカーポート普及促進モデル事業

都有施設2箇所にソーラーカーポートを設置。維持管理並びに導入前後の効果や課題等を分析し解決策を含め東京都に報告しました。

(事業期間：2015～2019年度)
(設置場所) 若洲ゴルフリンクス 設備容量 18kW
八王子給水事務所 設備容量 15kW

地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業

再エネの普及拡大、温室効果ガス削減を目的に、自家消費型の再エネ発電設備等を導入する事業者に対し、経費の一部を補助しました。

●地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業の実績

	2016年度
再エネ発電設備の導入件数	5
再エネ熱利用設備の導入件数	1

※交付決定件数

シティチャージ普及促進事業

スマートフォン等が充電できるソーラー充電設備「シティチャージ」の普及拡大を図るため、新型モデルの設置と検証等を行いました。



カフェにモデル設置した新型シティチャージ

再生可能エネルギー由来のFIT 電気供給モデル事業

再エネの普及拡大のため、再エネ由来のFIT電気を公社施設に供給するモデル事業を実施しました。モデル事業の経験を元に、ノウハウ冊子の作成や、新電力設立検討セミナーの開催を行いました。



出典：気仙沼地域エネルギー開発(株)



出典：調布まちなか発電(株)

水素エネルギー普及促進事業

都民のみなさんがより身近に水素エネルギーを利用できる社会の実現を目指しています。

主な取り組み

利用段階で、CO₂を排出しない、次世代エネルギーとして期待されている水素エネルギーの利用拡大に向け、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施しています。

燃料電池自動車



水素エネルギー利活用促進事業

燃料電池自動車等導入促進事業

燃料電池自動車の普及促進を目的に、個人及び事業者に対して導入の経費の一部を助成しました。

●燃料電池自動車等導入促進事業の実績

	2015年度	2016年度
燃料電池自動車件数	75	142
外部給電機器件数	—	5

※交付決定件数

事業所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業

地産地消の低炭素な水素による環境負荷の低減を推進することを目的として、再生可能エネルギー由来水素活用設備を設置する事業者に対して、その経費の一部を助成しました。

●再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業の実績

	2015年度	2016年度
再生可能エネルギー由来水素活用設備件数	0	1

※交付決定件数

水素ステーション設備等導入促進事業

水素ステーションの普及促進を目的に、水素ステーションを整備・運営する事業者に対して、その経費の一部を助成しました。

●水素ステーション設備等導入促進事業の実績

		2015年度	2016年度
整備費件数	固定式	3	4
	移動式	0	3
運営費件数	土地代	1	9
	土地代除く	7	10

※交付決定件数

新たな取り組み

水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業

水素を活用したスマートエネルギーエリアの形成を推進するため、業務・産業用燃料電池、純水素型燃料電池等の水素活用設備の導入経費の一部を助成しました。

燃料電池バス導入促進事業

燃料電池バスの普及促進を目的に、事業者に対して導入の経費の一部を助成しました。

水素エネルギー普及啓発事業

江東区の潮見水素ステーションの隣接地に整備された水素エネルギーの普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供しました。

環境先進都市・東京を実現するため、 省エネ対策に関する広報活動を実施しています。

主な取り組み

東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して省エネ対策に関する普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者の皆様の地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援しています。

普及広報活動



地球温暖化防止活動普及広報事業

省エネ相談窓口

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスをを行いました。また、地球温暖化防止に関するDVD等の貸出を行いました。

●地球温暖化防止に関するDVD等貸出の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
地球温暖化防止に関するDVD等貸出件数	37	39	52	40	40

イベント出展等による普及広報

省エネセミナーの開催やイベント出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進しました。

●イベント出展等の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
省エネセミナー開催件数	1	1	1	1	1
イベント出展件数	10	13	10	8	10

セミナー等への講師派遣

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネに関するセミナー・イベントに講師を派遣し、研修会等を実施しました。

●有料講師派遣の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有料講師派遣件数	22	11	5	8	9

地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関する普及啓発及び家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行いました。

●地域における地球温暖化防止活動の実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
無料講師派遣件数	12	11	16	15
家庭における温室効果ガス排出実態の把握件数	1	1	1	1

区市町村との連携による地域環境力活性化事業

広域環境問題への対応と魅力ある環境の創出を目的に、都と連携して地域に即した取組を行う区市町村にその経費の一部を補助しました。

自然環境の保全等事業

「東京の自然をもっと豊かに、もっと身近に」。 未来につなげるプログラムを行っています。

主な取り組み

貴重な自然環境が残る保全地域の適正な管理・活用を図ることを目的として、Webによる情報発信や、人材登録を含む緑地保全活動を行うボランティアの人材育成業務並びに保全地域の良好な自然環境と安全・安心を維持するための維持管理業務を東京都から受託し、実施しています。

横沢入里山保全地域



ボランティアの人材育成

保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図る体験プログラムを提供しました。

●保全地域体験プログラム開催実績

	2015年度	2016年度
開催回数	14	25
参加人数	240	450



保全地域体験プログラム実施状況



東京グリーンシップ・アクション、東京グリーン・キャンパス・プログラムの運営

幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業及び大学などの多様な主体と連携したプログラムを実施しました。

●東京グリーンシップ・アクション開催実績

NPO等による運営のもと、企業の社員やそのご家族が、緑地保全活動を通じた社会貢献活動を行う取組。

	2015年度	2016年度
開催回数	51	31
参加人数	1,843	1,069

KPMG/あずさ監査法人、(株)NTTデータ、積水ハウス(株)、住友生命保険相互会社、大成建設(株)、田辺三菱製薬(株)、中外製薬(株)、東京地下鉄(株)、トップパン・フォームズ(株)、(株)ニチレイ、日清食品ホールディングス(株)、(株)長谷工コーポレーション、菱電商事(株)、(株)日立製作所、ヒューリック(株)、富士ゼロックス多摩(株)、丸紅(株)、(株)みずほ銀行、(株)三菱ケミカルホールディングス、(株)やまびこ、東京ガス(株)、(公財)東京都環境公社



東京グリーンシップ・アクション実施状況

●東京グリーン・キャンパス・プログラム開催実績

大学生が緑地保全活動に参加することにより、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促す取組。

	2015年度	2016年度
開催回数	9	9
参加人数	306	201

桜美林大学 恵泉女学園大学 首都大学東京 明星大学



東京グリーン・キャンパス・プログラム実施状況

森林・緑地保全活動情報センターの運営

2015年度に開設した森林・緑地保全活動情報センターWebサイト(里山へGO!)を運営し、希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供することで、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図りました。

●里山へGO! Web登録者数

	2015年度	2016年度
里山へGO! Web登録者数	262	304
(累計数)	—	566



Webサイト「里山へGO!」トップページ

保全地域の維持管理

保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、都の指定した42地域で巡視業務を実施するとともに、巡視等で確認した支障木の伐採・剪定作業や、老朽案内板や木道、フェンスなどの施設補修を地元市やボランティア活動団体と連携を取りながら実施しました。また、ボランティア活動団体への安全講習会等の実施や消耗品の支給などの支援も併せて行いました。



●ボランティアの維持管理等業務

	2015年度	2016年度
支障木処理(伐採・剪定・草刈)回数	33	38
案内板補修回数	3	8
通路補修(木道、フェンス含)回数	5	5
巡視のべ地域数	962	848



巡視員による簡易看板設置及び支障木処理

廃棄物の適正処理と都市環境の保全事業

限りある処分場の延命化をはかり、 自然環境を維持するための取り組みを促進しています。

主な取り組み

中央防波堤埋立処分場の延命化に向けて、受入指導や覆土作業等の埋立処分及び環境保全を行っています。この処分場は、東京港内で最後の埋立処分場となる大切な場所です。都民生活を守るため、外側埋立処分場や新海面処分場の延命化に向けて最大限努力した作業を行っています。また、魚が住めるきれいな川の実現に向け、都内30河川の清掃を行い、環境保全に寄与しています。

中央防波堤外側埋立処分場



中防内側諸事業

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を、東京二十三区清掃一部事務組合から受託し実施しました。

廃棄物の受入等業務

不燃ごみ、粗大ごみ及び産業廃棄物等の搬入車両の受付を行い、搬入物の処理不適物及び危険物の調査・指導及び車両誘導を実施しました。



中防内側の受付ゲート
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

粗大ごみ等破碎済みごみの積込運搬等業務

破碎処理された可燃系ごみは23区内にある清掃工場へ、また、不燃系のごみは中央防波堤外側埋立地に運搬しました。公社は、安定的に粗大ごみの処理が行えるよう日常的な処理計画を含め、管理から運搬までの総合的な調整を実施しました。



粗大破碎済みごみの積込み作業
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

中防処理施設内污水収集及び槽清掃作業

構内運搬道路の飛散ごみなどの清掃、また、施設内や構内道路等の雨水槽、污水槽、管渠などの清掃を行うなど環境美化、衛生管理に努め周辺環境に配慮した作業を実施しました。



雨水槽の清掃作業
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

中防外側諸事業

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施しました。また、火災や災害防止のため、埋立処分場内の施設の警備や、巡回パトロール等を実施しました。さらに埋立処分場内において、幹線道路や周回道路等における飛散ごみの収集及び清掃作業を行い、環境美化、衛生管理を実施しました。



処分場新海面受付ゲート



環境保全業務(散水業務)



廃棄物の受入業務



環境保全業務

河川清掃事業

東京都の河川環境保全を目的として、都知事が管理する30河川の浮遊ごみ等清掃除去業務及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施しました。

●河川ごみ回収実績

	2014年度	2015年度	2016年度
回収量(単位/トン)	371	320	317



コンベア船での清掃作業



小型手作業船での清掃作業



河川ごみの揚陸作業

廃棄物処理施設の運転管理と技術支援事業

自治体の廃棄物処理施設や資源物処理施設の維持管理など、ニーズに合わせた技術支援を行っています。

主な取り組み

不燃ごみ処理センターや臨海副都心地域のごみ管路輸送収集システムの運転管理、清掃工場に設置されている排ガス分析計や水質分析計等の環境計測器の保守点検業務を行い、都内の円滑な廃棄物処理の実現に貢献しています。また、廃棄物処理技術の知識・ノウハウを活用しながら、地方自治体等の依頼に基づき、公益的な立場で廃棄物処理施設の維持管理や施設の整備計画に伴う技術支援等を行っています。

中防不燃ごみ処理センター
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)



不燃ごみ処理センター運転管理事業

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、資源回収を行い、最終処分場の延命化を図りました。また、施設の安定稼働のため、予防保全を提案し補修工事を進めるとともに、設備の改善提案を行いました。

●中防

	2014年度	2015年度	2016年度
搬入量(単位/トン)	62,953.43	57,418.05	52,031.70
処理量(単位/トン)	62,917.67	57,319.30	51,164.98



中防不燃ごみ貯留ヤード
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)



中防アルミ貯留ヤード
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

●京浜島

	2014年度	2015年度	2016年度
搬入量(単位/トン)	18,488.37	17,136.22	16,626.07
処理量(単位/トン)	18,738.98	17,374.52	17,429.47



京浜島不燃ごみ貯留ヤード
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)



京浜島鉄分貯留ヤード
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

管路収集輸送施設運転管理等事業

臨海副都心地域における、ごみ管路収集輸送施設の運転管理業務を実施しました。また、各利用者設備の保守点検を受託し、実施しました。

●管路収集輸送施設の運転管理・保全

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
管路収集輸送施設の運転管理業務(作業日数)	365	365	365	366	365
管路輸送施設利用者設備保全業務(ごみ貯留ドラム数)	64	64	64	64	64

廃棄物処理施設等技術支援事業

廃棄物処理施設の建設や維持管理、整備計画に伴う基礎調査・基本計画等の技術支援業務について、区市町村等から受注し、実施しました。

●廃棄物処理施設に関する技術支援

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務件数	区部及び多摩地区市町村等	8	6	5	6	6
	島しょ町村等	7	4	4	3	4
	その他(都外)	3	1	2	2	2
精密機能検査件数	多摩地区市町村等	2	1	1	5	1

清掃工場計器保全事業

清掃工場に設置されている排ガス分析計等の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合や他の自治体から受託し、実施しました。

2017年度には、水銀発生器による現場校正が水銀計の精度向上に繋がること、また、酸素計を用いた排ガス採取管のリークチェックも有効であるかなどを試行し、顧客のニーズを追求しました。

●排ガス分析計等保守点検

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
作業日数	307	308	307	309	308
工場・施設数	32	31	32	29	28
点検基数	9,778	9,107	9,330	8,084	8,084



清掃工場計器保全

施設搬入不適物調査事業

清掃工場等に搬入される一般廃棄物の適性搬入を確保するため、検査業務を東京二十三区清掃一部事務組合から受託し、実施しました。

●施設搬入不適物調査の実績

		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		作業日数		作業日数		作業日数		作業日数		作業日数	
		月間	年間	月間	年間	月間	年間	月間	年間	月間	年間
平日	昼間	12	144	15	180	16	195	16	200	18	212
	早朝	8	96	6	72	6	72	6	71	5	62
	夜間	2	24	1	12	1	12	1	12	1	12
日・祭日	昼間	4	48	2	24	2	20	2	20	1	19
	早朝	-	-	2	24	1	1	1	12	1	9

浄化槽法定検査事業

東京都知事から指定を受けた浄化槽法に基づく法定検査機関として、浄化槽法第7条及び第11条の法定検査を実施し、検査結果を浄化槽管理者及び東京都等に報告しました。また、不適正な運転状況等は必要に応じて浄化槽管理者に対し改善策等を助言しました。

●浄化槽法定検査の実績

	2015年度	2016年度
第7条検査件数	176	185
第11条検査件数	3,980	3,949



法定検査の様子

INTERVIEW



環境事業部長
島田 光正

事業の推進には、普及啓発活動、特に参加をいただくことが大切と考えます。

資源循環分野では、循環型社会形成の推進に向けた食品ロス対策を組み入れた見学会、持続可能な静脈ビジネスの発展に向けた人材の確保や育成に対応するスタートアップ研修や学生向け見学会など、これまでの見学会や講習会に加え、新たな普及啓発事業として実施しています。

自然環境分野については、「里山へGO！」(森林・緑地保全活動情報センター)において、Webマガジン、地下鉄車内広告、各種イベント出展によるPR活動、ノベルティグッズの作成配布など、保全地域への理解と保全活動参加者の増加を目指した活動を行っています。

廃棄物の3Rと適正処理を推進し、 循環型社会の構築へ取り組みを加速させています。

主な取り組み

都内の区市の家庭から排出される粗大ごみ及び家電リサイクル法の対象品目について、収集の受付を行っています。また、産業廃棄物適正処理に向けて、排出事業者及び処理業者を対象とした講習会やセミナーを開催しています。さらに、都内の中小企業者等が所有する変圧器等の微量PCB廃棄物の処理費用の一部を助成する事業や、医療廃棄物の処理を追跡管理する等、廃棄物の適正処理を推進しています。

処理業者向けセミナー開催の様子



新たな取り組み

再生砕石施設認証事業

東京都環境局指定の施設認証機関として、申請に基づき審査を行い、高品質な再生砕石を製造できる能力を持つ施設に対し認証を行いました。



施設認証フロー図

高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業

都内中小企業者等から発生した高濃度PCB廃棄物について、保管場所から処理施設までの収集運搬費用の一部を助成しました。



高濃度PCB助成対象のイメージ図

粗大ごみ申告受付事業

各区市住民からの粗大ごみ収集依頼について、電話やWebにより受付を行い、住民サービスの向上に繋がるコールセンターを運営しました。

●粗大ごみ申告受付実績

	2014年度	2015年度	2016年度
受付件数	3,459,870	3,518,633	3,853,184
作業日数	359	360	359
日平均	9,637	9,773	10,733



受付風景

家電リサイクル受付事業

家電リサイクル法の対象4品目について、都内23区の住民・事業者からの収集依頼をコールセンター方式による受付を実施しました。

●家電リサイクル受付実績

	2014年度	2015年度	2016年度
受付件数	77,550	75,718	72,592
作業日数	307	309	308
日平均	252	245	235

医療廃棄物適正処理推進事業

医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

各医療機関の廃棄物処理状況について、東京都医師会と連携し、電子マニフェストで追跡管理を行うなど適正処理の取組を推進しました。

●医師会

	2014年度	2015年度	2016年度
参加医療機関数	1,067	1,118	1,103
電子マニフェスト追跡管理件数	8,491	9,210	9,320

病院・医療廃棄物適正処理推進事業

大規模病院等の医療廃棄物について、電子マニフェストとバーコードによる個別追跡管理を確実にを行うなど適正処理の取組を推進しました。

●病院

	2014年度	2015年度	2016年度
参加病院数	47	51	52
電子マニフェスト追跡管理件数	19,572	20,514	20,694

廃蛍光管適正処理推進事業

事業所から排出される水銀使用製品産業廃棄物である廃蛍光ランプ等を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理を実施しました。

●廃蛍光管適正処理推進事業受入実績

	2014年度	2015年度	2016年度
廃蛍光ランプ等本数	768,269	657,111	666,721

廃蛍光ランプ等を中間処理



産業廃棄物処理業者向け講習会

産業廃棄物処理業の従業員を対象に、廃棄物の適正処理と産廃の実務に関する講習会と、優れた取組事例を紹介するセミナーを実施しました。

●産業廃棄物処理業者向け講習会開催実績

	2015年度	2016年度
開催回数	8	8
参加人数	670	702

産業廃棄物管理責任者講習会

東京都廃棄物条例に定める産業廃棄物管理責任者を対象に、排出事業者責任に関する理解を深め、適正処理の意識向上を図るための講習会・セミナーを実施しました。

●講習会・セミナー開催実績

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
開催回数	4	4	4	6
参加人数	321	324	338	445



産業廃棄物管理責任者講習会テキスト



排出事業者セミナー開催の様子

微量PCB廃棄物処理支援事業

都内中小企業者等から発生した微量PCB廃棄物の処分や微量PCBを含む恐れのある絶縁油の分析費用に対して、その一部を助成しました。

●微量PCB廃棄物処理の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
微量PCB廃絶縁油等の処分件数	29	106	328	453	302
微量PCBの濃度分析件数	123	131	200	372	347

INTERVIEW



環境技術部長
三宅 玉雄

顧客のニーズを踏まえながら、環境全般の支援に取り組んでまいります。

監理団体の在り方の見直しにおいて、公社の存在意義や役割が議論される中、当部事業の共通した課題を整理すると、技術支援の内容拡大や計器保全の事業地域の拡大等、自主事業の拡大を模索しつつ、事業継続に向けた人材確保とスキルアップに取り組んでいくことが喫緊の課題となっています。

この両輪をバランスよく進めることが安定した事業運営に繋がるものと考えて

います。

廃棄物処理施設の管理運営形態が公設民営化に移行しつつあります。こうした社会状況の下、顧客ニーズを踏まえつつ、2018年度は特に、これまでの技術支援の枠を広げ、収集から処分にわたる廃棄物事業全般や廃棄物のみならず環境全般の支援へ移行する等、事業範囲の拡大・拡充の検討に一丸となって取り組んでまいります。

産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業

**「遵法性」「安定性」「先進的な取り組み」の観点から
優良性基準適合業者を認定しています。**

主な取り組み

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取り組みに係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、「適正処理」「資源化」及び「環境に与える負荷の少ない取組」を行っている産業廃棄物処理業者を、「遵法性」「安定性」「先進的な取組」について厳正かつ公正に審査・評価し、優良な事業者を認定しています。また、産業廃棄物処理業経営改善モデル事業では、優良認定を目指す産業廃棄物処理業の中小企業を対象に、専門家を派遣し、経営改善指導・助言を行っています。

優良性基準適合認定制度イメージ



産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業

2017年4月1日現在の認定事業者数は次のとおりです。

●認定事業者数実績

	産廃エキスパート	産廃プロフェッショナル
認定事業者数	165	84

国際協力プロモーション事業

**東京都が行う資源循環分野における国際協力・
国際プロモーション事業の事務局業務を行っています。**

主な取り組み

東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、アジアを中心とした大都市共通の課題を協働で解決するために、廃棄物処理・リサイクルに関する東京の経験・技術を活用し、研修事業、視察受入、情報収集を行い、2017年度は、バンコク都、トムスク州、ヤンゴン市との二都市間交流と多都市間研修（シンガポール、台北市参加）を行いました。



トムスク州(ロシア)



ヤンゴン市(ミャンマー)

「知るほど楽しい！ 未来は明るい！」をテーマに、環境への理解を深めていただく活動をしています。

主な取り組み

「エネルギー」「廃棄物」「自然環境」など、私たちが住む地球には様々な環境課題が存在しています。公社では、各課題に様々な角度から取り組むとともに、環境対策について知っていただく機会を数多く用意しています。また、公社が実施する環境学習・普及啓発事業の施設や活動を一冊にまとめた環境学習リーフレットを作成し、参加利用の促進、効果的なPRを展開しています。

環境学習を集約したリーフレット



新たな取り組み

東京都環境科学研究所での施設公開や、環境イベントスタンプラリーの実施、中央防波堤埋立処分場と東京スイソミルのコラボ見学バスツアーなど、組織間や民間、NPO等との総合的・横断的な取り組みを実施しました。



施設公開「Let's サイエンス」



中防見学会と食品ロスを考えるワークショップ



中央防波堤埋立処分場
× 東京スイソミルの
コラボ見学バスツアー

環境普及事業

環境学習(教員向け・テーマ別)

都民による環境に配慮した取組が推進されるよう、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境学習講座」等を実施しました。

● 小学校教員向け環境教育研修会とテーマ別環境学習講座の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小学校教員向け環境教育研修会(回数/人数)	6/106	6/80	6/100	6/100	6/115
テーマ別環境学習講座(回数/人数)	5/259	5/238	5/200	5/353	5/325



テーマ別環境学習講座「サイエンスカフェ」

環境関連施設の見学案内

ごみの排出を抑制していくこと、資源を有効に使うことの大切さを理解してもらうため、埋立処分場関連施設の見学を実施しました。

● 環境関連施設見学案内の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
中央防波堤埋立処分場見学案内件数	1,229	1,088	1,263	1,322	1,467
スーパーエコタウン施設案内回数	20	20	18	18	18
環境関連施設見学会回数	24	22	20	22	20
サマースクール親子で見学会回数	20	20	16	19	20



中央防波堤埋立処分場見学会

東京都の環境施策の推進に役立つ調査研究や技術支援を積極的に実施しています。

主な取り組み

当研究所は、資源循環、自動車環境対策、大気環境、水・土壌環境、都市地球環境、次世代エネルギー等、広範囲な分野にわたり、常に変化する東京の環境の実態把握や環境課題の原因究明、効果的・効率的な環境対策を行うための科学的根拠の提供、さらに環境対策の実施結果の検証等を行うため、東京都からの受託を中心とした調査研究・技術支援業務等を実施しています。

ガス状水銀の吸着・反応処理実験装置



新たな取り組み

2016年9月に文科省の科学研究費助成事業（科研費）の指定機関に当研究所が指定され、2017年度科研費に応募した「都市大気環境におけるトレードオフの推計と機構解明」の研究が2017年4月に採択されました。

また、2017年度から、都内の地下水の実態把握に関する調査研究について、東京都から委託を受け実施しています。

環境調査研究・環境技術支援事業

調査研究

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見を提供するため、東京都から委託を受け環境に関する幅広い調査研究を実施しました。

2016年度からは、新たに設置した次世代エネルギー研究科において、水素を活用したまちづくりに向けた調査を実施しました。

●調査研究の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
調査研究件数	8	9	7	9	10

●2016年度実績（研究テーマ）

	期間
都市ごみ処理プロセス中の資源管理・都市ごみ中の有害物質の管理手法に関する研究	2015～2017年度
最終処分プロセスに関する技術開発	2015～2017年度
新たな緑の指標調査	2015～2016年度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	2015～2017年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	2014～2016年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	2016～2018年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究	2014～2016年度
東京湾の水質改善に関する総合的研究	2016～2018年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する研究	2016～2018年度
水素を活用したまちづくりに向けた調査	2016～2018年度

環境技術支援

東京都の環境施策への技術支援として、東京都から委託を受け分析精度管理や都及び区市町村担当者を対象とした技術研修、国際環境協力に関する技術支援等を行いました。

●環境技術支援の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
環境技術支援件数	10	10	10	12	12



自動車排出ガス計測装置（小型車用シャシダイナモメータ）



都及び区市町村の職員への技術支援研修会

外部資金研究事業

広く環境施策の推進を図るために、公的機関等からの外部資金を活用した調査研究を行いました。

●外部資金研究事業の実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
外部資金研究事業件数	8	7	8	7	8

●2016年度の主な実績(研究テーマ)

	委託元
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立	国立環境研究所[環境省]
二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究	国立環境研究所[環境省]
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発	環境省
都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法	名古屋大学[環境省]

[]内は資金元を示す。

自主研究事業

研究体制のさらなる充実と研究の質的向上を図るため、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する萌芽研究や将来的に重要度が高くなる可能性がある環境課題をテーマとした先行的研究等の自主研究を2015年度から実施しています。

2016年度は、都が未着手である水環境のリスク評価(萌芽研究)、東京湾へ流入する河川における大腸菌等の発生源推定(先行的研究)、東京の都市気候変化が大気汚染やゲリラ豪雨に及ぼす影響調査(先行的研究)、エネルギー需要形態が異なる研究所近隣施設とのエネルギーマネジメントの連携可能性調査(事業化支援研究)等の研究を行いました。

●自主研究事業の実績

	2015年度	2016年度
萌芽研究件数	5	4
先行的研究件数	3	6
事業化支援研究件数	1	3



海水採取の様子

研究成果及び環境情報の提供

公開研究発表会、年報、学会発表、研究所ニュース等で研究成果を発信するほか、都民向けに施設の一般公開、見学・視察の受入れを行いました。また、資料室には、約13万冊の環境関連の蔵書があり、開架式で貸出しも行っています。

INTERVIEW



東京都環境科学研究所所長
中村 豊

ニーズを捉えた研究の成果を発信し、研究所のステイタスを向上させます。

2017年度は、2016年度に作成した研究所中期研究戦略に基づき計画的に調査研究を推進しています。初めて文科省の科研費を取得し、自主研究も都受託研究等に繋がったものが出てきました。課題としては、大気汚染対策と気候変動対策など分野をまたがった研究課題が現れてきたことです。研

究成果の積極的な発信も重要です。2018年度に向けた強化のポイントは、複雑化する研究ニーズを上手く捉えながら分野をまたがった研究を的確に進め、その成果で社会や行政に貢献していくことです。加えて、研究成果を積極的に外部発信し、研究所のステイタスを一層向上させていくことです。

東京スイソミルは、水素社会の意義、安全性、将来像等について「見る・触る・体験する」をコンセプトとした「全国初」の水素エネルギーに特化した普及啓発施設です。1階は映像コンテンツやキャラクター等を配置し、「概要、体験、詳細」の3つの流れで理解を深める工夫をしています。2階では、水素の製造・発電体験や、水素関連の実機に触れることもでき、屋外では燃料電池自動車を使用した実演デモを実施しています。また、週末は多彩なイベントを開催しており、子供から大人まで楽しめる施設です。

1階



ミズジー



団体のお客様へのアテンドサービス

屋外



燃料電池自動車を使用した実演デモ

イベントも満載!

スイソンと記念撮影



LaQコラボ企画



サイエンスショー

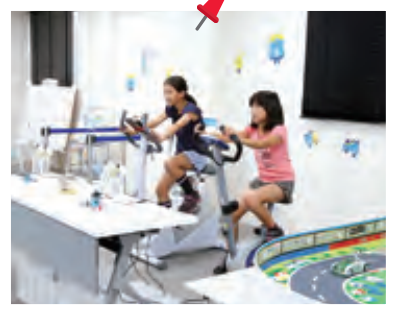


展示を詳しく解説したスタディブックを配布

来館者 2 万人達成!



2017年12月9日、来館者2万人を記念したセレモニーが開催されました。スイソンとの記念撮影や特別なワークショップが行われ、親子で楽しむ姿も多くみられました。



自転車を使った水素製造・発電体験コーナー



サンソン



講習会・セミナーを開催



水素関連の実機を紹介

2階



水素に関するワークショップ



エレレ

Twitter
フォロワー募集中!
@suisomiru



スイソン

水素情報館
東京スイソミル
Tokyo Hydrogen Museum

入場無料
団体予約可
コミュニティサイクルポート併設

住所:江東区潮見1-3-2
電話:03-6666-6761
開館時間:9時~17時(入館は16時30分まで)
休館日:毎週月曜日
アクセス:JR「潮見駅」より徒歩8分
Webでもっとくわしく→ [スイソミル](#) [検索](#)

東京都環境公社の各種取り組み

環境への取り組み	▶ 30
組織を支える仕組み	▶ 32
人材育成	▶ 34



日常業務活動に特化した独自の環境マネジメントシステムを導入し、さらなる活動を推進しています。

公社では、各事業を通じて、環境負荷の少ない都市の実現に取り組むだけでなく、公社全職員が環境問題に対する意識を高めるため、様々な取組を実践しています。

事業所内での省エネルギー対策

本社事業所

事業所内での省エネに職員全員で取り組むため、2016年度より「省エネルギーの運用」を開始し、適切な空調管理、昼休みや定時後のこまめな消灯などを実践しています。2016年度の電力使用量は、前年度対比14.4%の減少となりました。

主な取り組み

省エネ診断の受診結果をもとに、改善策を作成

- 定時後の空調を一斉停止
- 照明エリア、空調エリアマップ（右図）の掲示



省エネ診断を実施

東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)

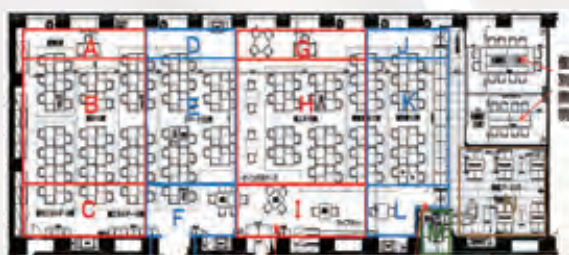
当センターは、2015年10月に東京都庁より、現在地へ移転しました。移転を契機に、省エネ改修や運用改善に取り組み、省エネに配慮したオフィスの見本となるために「省エネBefore&After」を開始し、設備改修、センター内の運用基準を明確にしたエネルギー管理標準の策定など、省エネへの取組及び情報発信を行っています。

照明設備改修

省エネ改修として、照明回路を14回路から25回路に細分化し、不要エリアの消灯を容易にしました。また、照明の真下にデスクを配置するレイアウト変更を行いました。これにより、残業時などにおいて、必要な場所のみの点灯が可能になりました。加えて、人感センサの活用等により原則常時消灯できるエリアを増やしました。



打合せの様子



改修前

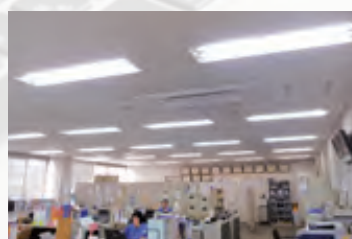


改修後

京浜島不燃ごみ処理センター

当センターでは、従来の蛍光灯・水銀灯から、一部の照明設備のLED化を実施しました。LED化によって、省エネ、電気料金の削減のほか、改修前以上の照度を確保することができ、職員の作業環境が改善されました。

改修後の事務所
(東京二十三区清掃一部事務組合提供)



改修前

(東京二十三区清掃一部事務組合提供)



改修後

(東京二十三区清掃一部事務組合提供)

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

マイバッグ・マイボトル・マイカップの使用推奨

公社では、排出するごみを削減するため、「マイバッグ・マイボトル・マイカップでゴミを減らそう!」をスローガンに職員の3Rに対する意識の向上を図っています。

防災備蓄食品の配布

本来食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」の削減に向け、東京都と連携して防災備蓄食品の配布を水素情報館「東京スイソミル」で実施しました。

■配布実績

乾パン・赤飯・五目御飯・保存水(1.5ℓ) 合計3,924個



ポスター

環境美化への取り組み

処分場新海面受付ゲート横において、植物の育成と維持管理を行っています。当ゲートは、見学車両が停車する場所でもあるため、花壇を設置し、季節ごとの花を種から育成しています。花壇の整備には、処分場伐採作業等で排出された樹木等を再利用しています。



設置場所 処分場新海面受付ゲート横



花壇

東京グリーンシップ・アクションへの参加

自然環境の保全等を運営する公社職員自身の自然環境に対する理解を高めるため、2016年度は2回(10月清瀬松山緑地保全地域、11月勝沼城址歴史環境保全地域)参加しました。

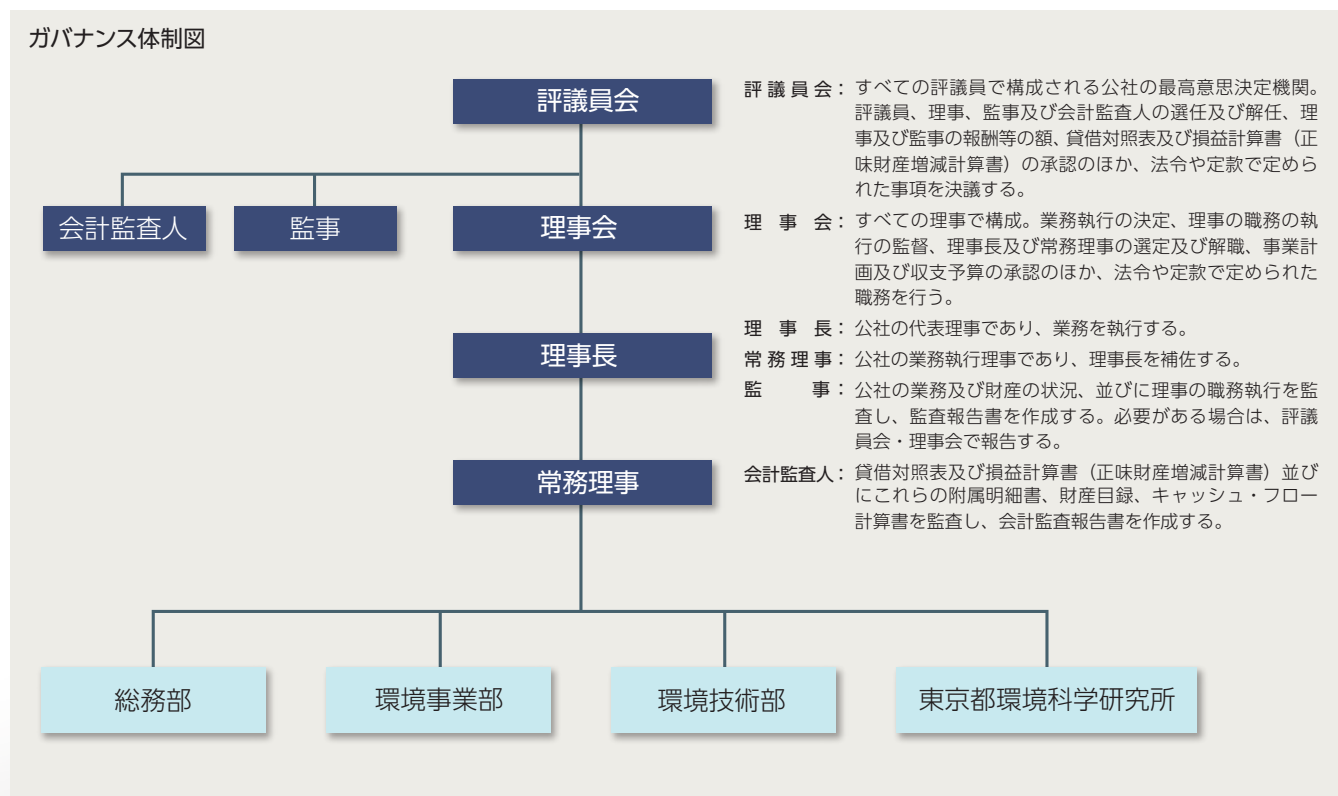


11月 勝沼城址歴史環境保全地域

東京の環境と真摯に向き合い、公正で適正な組織運営を行うべく内部統制システムの充実に努めています。

公社では、東京の環境行政を支援する公益法人として、各事業を公正かつ適正に運営するためにガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に努めています。また、職員が安全かつ健康的に作業できる環境を整えるため安全衛生の確保に力を入れています。

ガバナンス体制



公社は、業務を適正かつ効率的に遂行することによって、快適な都市環境の向上に貢献し、環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与するために、公社内における内部統制体制を以下のとおり定めています。

- 1 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

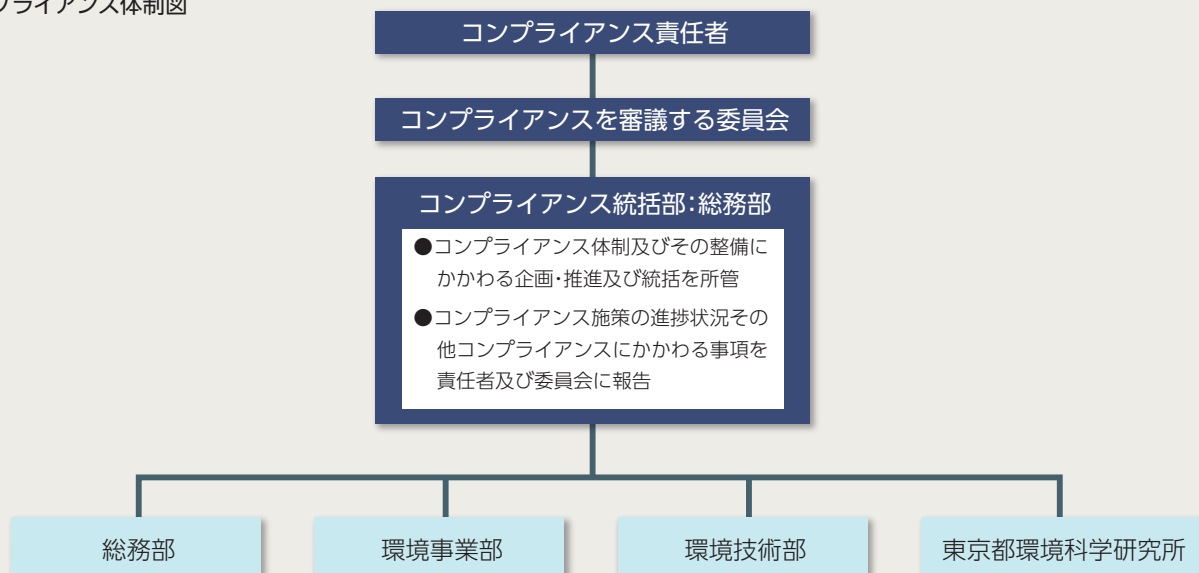
（参考：公益財団法人東京都環境公社「内部統制に関する基本方針」）

コンプライアンス体制

公益財団法人東京都環境公社 行動規範(要旨)

- 1 法令等の遵守
- 2 社会の要請に貢献する公正な事業活動の推進
- 3 能力を最大限発揮した、活力ある組織づくり

コンプライアンス体制図



東京都環境公社行動規範の理念に則り、公社が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、公正かつ適正に事業運営をしています。

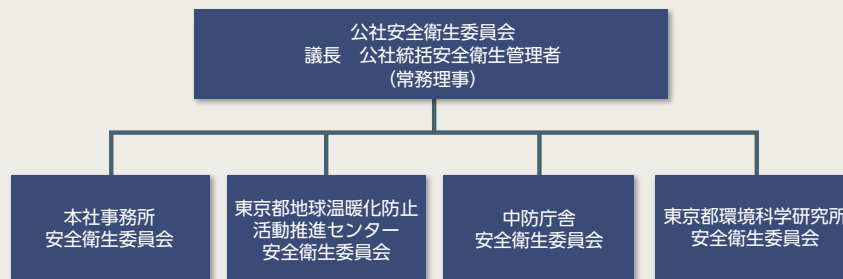
安全衛生

安全衛生委員会・協議会の実施

公社は、労働安全衛生法その他関係法令の定めるところに従い、快適な作業環境の整備と労働条件の改善を図るため、安全衛生委員会・協議会を定期的に開催しています。業務上発生した事故概要の共有や安全運動月間の実施等を通じて、職場における職員の安全衛生の確保に努めています。

※職員数が50名未満の事業所においては、安全衛生協議会を設置

安全衛生委員会



安全パトロールの実施

不燃ごみ処理センター運転管理事業や計器保全事業、河川清掃事業などの現場を持つ公社では、職場における職員の安全と衛生を確保するため、理事長や安全衛生委員会委員が定期的に現場の状況を確認しています。

東京の環境と向き合うヒトを創ります。

都市の成熟化に伴い、東京の環境に対するニーズは、かつての公害問題対策から地球温暖化対策、そして水素エネルギーの活用等へと広がりを見せています。当社は、新たな事業領域にも積極的にチャレンジしていけるよう人材の育成に力を入れています。

2017年取組方針

現 状	都民の環境ニーズの変化に伴い、公社の事業領域は、これまでの主要事業であった資源循環の推進から、環境に関する調査研究、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全、そして環境学習の実施へと広がってきています。
課 題	公社の担う環境事業が多様化する中、積極的かつ安定的に事業を展開するため、職員の能力の開発や職場環境の整備が求められています。 ● エネルギー、自然環境、国際協力等、従来のノウハウでは対応できない新たな事業領域に関する知見や技能の習得 ● 既存事業に付加価値をつけるための工夫や積極性の向上、受託事業に過度に依存せず自主事業を含む新たな事業創出を常に志向する企画立案能力の強化 ● 近年増加傾向にある若手職員や女性職員のさらなる活躍を支援するための仕組の拡充
取 組 実 績	● 最新の環境施策に関する知見や高い企画立案能力を有する職員を育成するため、東京都環境局への派遣研修を実施しました。 ● 新たな事業領域に必要な知見や技能の習得、既存事業に関する創意工夫等を促すため、公社が蓄積した業務ノウハウを共有する「ナレッジマネジメント研修」を実施しました。 ● 職員の実務能力の向上を図るため、業務に有用な各種資格の取得を支援する制度の拡充を行いました。 ● 若手職員及び女性職員のキャリア形成支援や働きやすい職場環境の整備に向けて、若手勉強会や女性職員ワークショップを開催しました。

ナレッジマネジメント研修の一環で自然環境の保全等事業に参加



女性職員ワークショップでは多数の女性職員が参加

INTERVIEW



総務部長
望月 誠

公社の事業が円滑に進むよう、しっかりと下支えをしていきます。

総務部の大きな役割は、公社が取り組んでいる様々な事業が円滑かつ効果的に進むよう、そして、社がさらなる発展を遂げられるよう、人事、財務、企画、広報などの面で調整、支援することです。とりわけ、人材は、社の将来を担う貴重な財産です。優秀な人材の採用に加え、職員の

意欲や能力を一層高め、積極的な政策提言や情報発信を図ります。また、職員が一丸となって総合力を最大限に発揮できるような社内連携の推進、都民からの信頼に応えるためのコンプライアンスの確保をはじめ、組織のガバナンスの向上に努めています。

東京都環境公社の各種データ

会計決算書の概要	▶ 36
会社概要	▶ 39
資料編	▶ 40



1 貸借対照表の概要

(単位：千円)

科 目	平成27年度決算額	平成28年度決算額
《資産の部》		
流動資産	3,623,737	3,127,791
固定資産	35,627,820	49,231,323
資産合計	39,251,557	52,359,114
《負債の部》		
流動負債	1,303,868	1,171,060
固定負債	33,384,758	46,742,480
負債合計	34,688,627	47,913,541
《正味財産の部》		
指定正味財産	401,116	379,690
一般正味財産	4,161,813	4,065,882
正味財産合計	4,562,929	4,445,573
負債及び正味財産合計	39,251,557	52,359,114

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位：千円)

項 目		平成27年度金額	平成28年度金額
一般正味財産増減の部	公益目的事業会計	経常収益	5,842,156
		経常費用	5,612,526
		当期経常増減額	229,630
		経常外収益	51,394
		経常外費用	28,288
		当期経常外増減額	23,105
	収益事業会計	他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	252,736
		経常収益	25,194
		経常費用	21,680
		当期経常増減額	3,514
		経常外収益	1,367
	法人会計	経常外費用	126,608
		当期経常外増減額	▲125,241
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲121,727
		経常収益	6,071
		経常費用	21,218
	合 計	評価損益等計	2,195
		当期経常増減額	▲12,952
		経常外収益	0
		経常外費用	454
		当期経常外増減額	▲454
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲13,407
		経常収益	5,873,422
		経常費用	5,655,425
		評価損益等計	2,195
		当期経常増減額	220,191
		経常外収益	52,762
		経常外費用	155,352
		当期経常外増減額	▲102,590
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	117,601
		法人税等	270
		当期一般正味財産増減額	117,331
		一般正味財産期首残高	4,044,482
		一般正味財産期末残高	4,161,813
指定正味財産増減の部		当期指定正味財産増減額	44,178
		指定正味財産期首残高	356,937
		指定正味財産期末残高	401,116
正味財産期末残高		4,562,929	4,445,573

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計（経常増減の部）

■平成27年度

(単位：千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期経常増減額
公益目的事業	5,842,156	5,612,526	－	229,630
公益目的事業1	1,551,938	1,463,664	－	88,273
1 環境調査研究事業	656,583	647,175	－	9,408
2-(1) 広報普及等事業	10,943	82,563	－	▲71,620
3 地球温暖化防止活動事業	800,075	651,220	－	148,855
4 自然環境の保全等事業	84,335	82,704	－	1,630
公益目的事業2	4,290,218	4,148,862	－	141,356
5 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,124,016	2,134,146	－	▲10,129
6 資源の循環利用に関する事業	2,154,812	1,950,488	－	204,323
2-(2) 広報普及等事業	11,389	64,226	－	▲52,837
収益事業等	25,194	21,680	－	3,514
7 公益目的事業の推進に資する事業	25,194	21,680	－	3,514
法人会計	6,071	21,218	2,195	▲12,952
法人会計(管理運営)	6,071	21,218	2,195	▲12,952
総合計	5,873,422	5,655,425	2,195	220,191

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

■平成28年度

(単位：千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期経常増減額
公益目的事業	5,901,103	5,991,334	－	▲90,230
公益目的事業1	1,707,825	1,763,446	－	▲55,621
1 環境調査研究事業	713,520	716,443	－	▲2,922
2-(1) 広報普及等事業	90,630	228,488	－	▲137,858
3 地球温暖化防止活動事業	821,545	712,764	－	108,780
4 自然環境の保全等事業	82,129	105,749	－	▲23,620
公益目的事業2	4,193,278	4,227,888	－	▲34,609
5 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,082,260	2,079,696	－	2,564
6 資源の循環利用に関する事業	2,099,346	2,072,138	－	27,207
2-(2) 広報普及等事業	11,671	76,053	－	▲64,382
収益事業等	34,212	21,878	－	12,334
7 公益目的事業の推進に資する事業	34,212	21,878	－	12,334
法人会計	7,580	20,843	▲2,379	▲15,642
法人会計(管理運営)	7,580	20,843	▲2,379	▲15,642
総合計	5,942,897	6,034,056	▲2,379	▲93,539

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の概要

(単位：千円)

預り基金名 (期間)	平成28年度末 時点の金額	備 考
区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金 (平成26～35年度)	4,280,039	10年間：50億円 [26年度：50億円]
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金 (平成23～27年度)	1,703,463	5年間：20億円 [23年度：20億円]
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業基金 (平成26～27年度)	3,332,647	2年間：40億円 [26年度：40億円]
スマートエネルギー都市推進事業基金 (平成25～32年度)	18,666,526	8年間：243億6千8百7万5千円 [25年度：99億6千1百7万5千円] [26年度：40億6千5百万円] [27年度：1億6千1百万円] [28年度：101億8千1百万円]
微量PCB廃棄物処理促進支援事業基金 (平成23～32年度)	547,546	10年間：10億1千5百万円 [23年度：10億1千5百万円]
水素エネルギー利活用促進事業基金 (平成26～32年度)	7,925,538	7年間：91億3千8百38万円 [27年度：49億4千9百50万円] [28年度：41億8千8百88万円]
既存住宅における再エネ・省エネ促進事業基金 (平成27～28年度)	992,839	2年間：10億円 [27年度：10億円]
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金 (平成27～31年度)	5,500,000	5年間：55億円 [27年度：55億円]
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業基金 (平成27～28年度)	675,000	2年間：6億7千5百万円 [27年度：6億7千5百万円]
地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業基金 (平成28～31年度)	2,386,071	4年間：23億9千7百40万円 [28年度：23億9千7百40万円]
オフィス等の低炭素化事業基金 (平成28～30年度)	600,000	3年間：21億1千7百50万円 [28年度：6億円]
合 計	46,609,671	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

概要

名 称	公益財団法人 東京都環境公社
所 在 地	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
設立年月日	昭和37年5月14日
評 議 員 会 評議員	9名
代 表 者 理事長	影山 竹夫
役 員	理事6名 監事2名
職 員 数	370名(平成29年4月現在)
基本財産	3億5千6百万円
事業規模	65億7997万円(平成29年度予算)

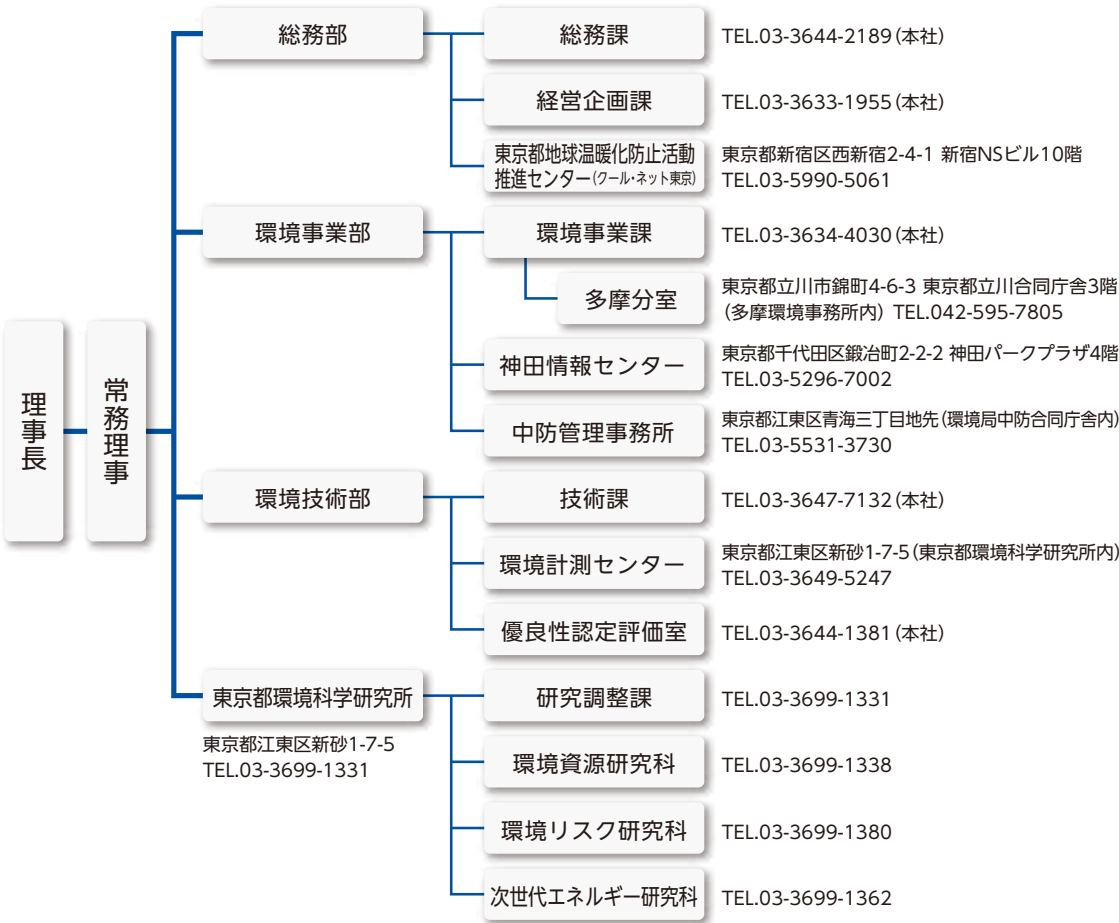
業の許可等

- ・産業廃棄物処分業 第13-20-002246号
- ・東京都地球温暖化防止活動推進センター 東京都知事指定
- ・優良性基準適合認定制度第三者評価機関 東京都知事指定
- ・浄化槽法指定検査機関 東京都知事指定
- ・一般廃棄物収集運搬業 第7号

沿革

昭和37年5月	(財)東京都環境整備事業協会設立
昭和48年12月	(財)東京都環境整備公社に社名変更
平成17年4月	地球温暖化対策推進ネットワーク事業開始
平成19年4月	東京都環境科学研究所 東京都より移管
平成20年4月	東京都地球温暖化防止活動推進センター事務所開設
平成21年4月	中央防波堤外側処分場関連事業の包括受託開始
平成21年8月	東京都知事より優良性基準適合認定制度第三者評価機関の指定を受ける
平成22年8月	本社を墨田区江東橋四丁目26番5号に移転
平成24年4月	公益財団法人 東京都環境公社に社名変更(公益財団法人へ移行)
平成27年4月	多摩分室開設(自然環境の保全等事業及び浄化槽法定検査事業開始)
平成28年7月	水素情報館「東京スイソミル」開設

組織図



東京都環境基本計画(2016年3月策定)で定めた主な目標等

分野	施策	目標			取組状況(2017年10月末現在)	
			年次	数値	時点	数値
スマートエネルギー都市の実現						
	省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進					
	東京の温室効果ガス排出量	2030年	30%削減(2000年比)	2015年度末	6.3%増	
			20%程度削減 (業務部門20%程度削減)	2015年度末	12.1%増 (業務部門28.2%増)	
			20%程度削減	2015年度末	30.9%増	
			60%程度削減	2015年度末	36.1%削減	
	東京のエネルギー消費量	2030年	38%削減(2000年比)	2015年度末	21.5%削減	
			30%程度削減 (業務部門20%程度削減)	2015年度末	17.5%削減 (業務部門7.0%削減)	
			30%程度削減	2015年度末	2.5%削減	
			60%程度削減	2015年度末	41.7%削減	
	次世代自動車・HV車の普及割合	2030年	乗用車：80%以上 貨物車：10%以上	2015年度末	乗用車：14.0% 貨物車：0.4%	
	業務用コージェネレーションシステムの導入量	2024年	60万kW	2016年度末	34.3万kW	
		2030年	70万kW			
	代替フロン(HFCs)の排出量	2020年度	2014年度値以下	2015年度末	11.6%増	
		2030年度	35%削減(2014年度比)			
	再生可能エネルギーの導入拡大					
		再生可能エネルギーによる電力利用割合	2024年	20%程度	2015年度末	11.1%
			2030年	30%程度		
		都内の太陽光発電設備導入量	2024年	100万kW	2015年度末	459,911kW
			2030年	130万kW		
	都有施設への太陽光発電導入量	2020年	2万2千kW	2015年度末	1万3,700kW	
	水素社会実現に向けた取組					
	燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	2015年度末	144台	
		2025年	10万台			
		2030年	20万台			
	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	2016年度末	2台	
		水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	2016年度末	12か所
	2025年		80か所			
	2030年		150か所			
	家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	2016年度末	37,731台	
2030年		100万台				
3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進						
	「持続可能な資源利用」の推進					
	一般廃棄物のリサイクル率	2020年度	27%	2015年度末	23%	
		2030年度	37%			
	都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)	2020年度	14%削減	2015年度末	21%削減	
2030年度		25%削減				
自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承						
	生物多様性の保全・緑の創出					
	保全地域において希少種対策を強化	2024年度	全地域	2016年度末	12地域	
	生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大					
	保全地域等での自然体験活動参加者数	2024年度	延べ30,000人	2016年度末	延べ7,437人	
2030年度	延べ50,000人					
快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保						
大気環境等の更なる向上						
	PM2.5の環境基準達成率(一般局)	2024年度	100%に向上	2016年度末	98%	
	PM2.5の環境基準達成率(自排局)	2024年度	100%に向上	2016年度末	86%	
	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	2016年度末	5日	
	光化学オキシダント濃度0.07ppm以下の達成率 (年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均)	2030年度	100%	2016年度末	0%	
	水環境・熱環境の向上					
	海域のCODの環境基準	2020年度	100%達成	2016年度末	25%	
	河川のBODの環境基準		100%継続			

データ集

■温室効果ガス排出量の部門別推移(東京都)

(※表示している数値は端数を四捨五入しているため、表中の合計が表に提示されている合計値と合致しないことがある。)

1 温室効果ガス排出量の状況

(単位：万トン-CO₂換算)

		1990年度	2000年度	2005年度	2010年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ (二酸化炭素)	産業・業務部門	2,555	2,570	2,897	2,763	3,122	2,933	2,881
	産業部門	985	680	579	520	496	460	457
	業務部門	1,570	1,891	2,319	2,243	2,626	2,472	2,424
	家庭部門	1,301	1,434	1,652	1,748	2,084	1,965	1,878
	運輸部門	1,485	1,765	1,518	1,206	1,170	1,157	1,128
	その他	103	120	100	156	171	157	161
	小 計	5,444	5,889	6,167	5,874	6,548	6,212	6,048
その他ガス	CH ₄ (メタン)	221	139	72	59	57	57	56
	N ₂ O(一酸化二窒素)	83	98	88	58	53	54	54
	HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)	—	75	119	253	347	392	437
	PFCs(パーフルオロカーボン類)	—	5	0	0	0	0	0
	SF ₆ (六ふっ化硫黄)	—	4	2	2	2	2	2
	NF ₃ (三ふっ化窒素)	—	0	0	0	0	0	0
温室効果ガス合計		5,748	6,209	6,448	6,246	7,007	6,716	6,598

※ 2015年度は速報値

■エネルギー消費の部門別推移(東京都)

(単位：ペタジュール)

		1990年度	2000年度	2005年度	2010年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー消費量	産業・業務部門	312	342	353	330	293	284	282
	産業部門	129	97	79	70	56	53	54
	業務部門	182	245	274	260	237	231	228
	家庭部門	172	202	217	221	209	208	197
	運輸部門	213	257	218	172	154	154	150
	合 計	696	801	788	723	656	646	629

※ 2015年度は速報値

■一般廃棄物の排出量の推移(都全体)

(単位：トン)

年度	収集量						持込量	集団回収量	合計
	可燃	不燃	粗大	資源	有害	計			
2015	2,303,100	117,270	76,167	582,398	1,634	3,080,569	1,141,160	277,360	4,499,089
2014	2,306,033	124,779	74,658	582,050	1,526	3,089,046	1,140,205	272,750	4,502,001
2013	2,333,826	137,774	80,977	591,007	1,505	3,145,088	1,135,771	290,789	4,571,648
2012	2,359,495	144,090	81,750	577,478	1,485	3,164,298	1,124,498	294,973	4,583,769
2011	2,388,105	153,792	82,044	586,739	1,538	3,212,218	1,101,526	296,076	4,609,819
2010	2,392,707	165,532	78,092	584,041	1,678	3,222,052	1,125,473	295,837	4,643,361
2009	2,440,440	175,195	75,001	588,194	1,666	3,280,497	1,179,510	296,412	4,756,419
2008	2,417,971	272,644	74,236	584,133	1,659	3,350,643	1,254,547	305,014	4,910,203
2007	2,269,197	530,123	76,930	586,774	1,710	3,464,734	1,346,169	317,198	5,128,102
2006	2,293,253	618,770	77,369	589,477	1,742	3,580,611	1,388,565	311,853	5,281,029
2005	2,335,399	629,599	76,317	582,294	1,757	3,625,366	1,409,982	301,493	5,336,841

(注記)各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

■一般廃棄物の最終処分量の推移

(単位：トン)

年度	23区	多摩地域	島しょ地域	都全体
2015	365,487	1,767	3,427	370,681
2014	345,770	2,475	3,560	351,805
2013	347,087	4,763	3,648	355,498
2012	351,024	5,528	2,929	359,481
2011	405,180	5,824	3,076	414,080
2010	343,503	6,159	3,718	353,380
2009	345,284	7,265	3,292	355,841
2008	435,779	8,553	3,110	447,442
2007	600,986	10,158	5,327	616,471
2006	693,347	25,684	8,255	727,286
2005	756,186	107,416	2,139	865,741
2004	785,446	115,526	2,644	903,616

(注記)各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

データ集

産業廃棄物の排出量・最終処分量の推移(都全体)

(単位:千トン)

年度	廃棄物の種類	排出量	中間処理量	減量化量	再生利用量	最終処分量
2015	汚泥	14,935	14,931	13,125	1,692	118
	がれき類	6,803	6,780	29	6,616	158
	ガラス・陶磁器くず	577	575	36	434	107
	廃プラスチック類	311	308	103	175	33
	木くず	294	294	81	210	3
	その他	779	757	95	497	187
	合 計	23,699	23,645	13,469	9,624	606
2014	合 計	24,674	24,569	14,694	9,276	704
2013		24,592	24,516	15,152	8,694	747
2012		23,566	23,315	15,495	7,194	877
2011		23,754	23,298	16,095	6,628	1,031
2010		22,565	22,353	15,226	6,563	786
2009		23,189	23,027	16,076	6,274	839
2008		21,912	21,686	15,075	5,807	1,030
2007		24,107	23,758	15,378	7,566	1,164
2006		24,448	23,787	15,206	7,836	1,405

(注記) 各項目量は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

保全地域の指定状況

2016(平成28)年度末現在

	保全地域名	所在地	指定年	指定面積等 (㎡)
1	野火止用水(歴)	小平、立川、東大和、東村山、東久留米、清瀬の各市	1974	9.6km 197,104
2	七国山(緑)	町田市	1975	101,395
3	海道(緑)	武蔵村山市	1975	86,730
4	東豊田(緑)	日野市	1975	60,079
5	勝沼城跡(歴)	青梅市	1975	120,506
6	谷保の城山(歴)	国立市	1975	15,217
7	矢川(緑)	立川市	1977	21,072
8	図師小野路(歴)	町田市	1978	366,056
9	桧原南部(都自)	檜原村	1980	4,053,000
10	南沢(緑)	東久留米市	1985	25,355
11	清瀬松山(緑)	清瀬市	1986	43,356
12	南町(緑)	東久留米市	1987	11,219
13	八王子東中野(緑)	八王子市	1987	10,710
14	瀬戸岡(歴)	あきる野市	1988	15,337
15	清瀬中里(緑)	清瀬市	1989	24,718
16	小山(緑)	東久留米市	1989	19,737
17	氷川台(緑)	東久留米市	1989	10,097
18	宇津木(緑)	八王子市	1992	52,403
19	清瀬御殿山(緑)	清瀬市	1992	15,162
20	宝生寺(緑)	八王子市	1993	142,777
21	八王子大谷(緑)	八王子市	1993	31,186
22	碧山森(緑)	西東京(旧保谷)市	1993	12,981
23	国分寺姿見の池(緑)	国分寺市	1993	10,553
24	小比企(緑)	八王子市	1994	17,642
25	保谷北町(緑)	西東京(旧保谷)市	1994	10,580
26	前沢(緑)	東久留米市	1994	11,885
27	東久留米金山(緑)	東久留米市	1994	13,216
28	立川崖線(緑)	国立、立川、昭島、福生、羽村、青梅の各市	1994	28,014
29	国分寺崖線(緑)	調布、三鷹、小金井、国分寺の各市	1994	37,195

	保全地域名	所在地	指定年	指定面積等 (㎡)
30	八王子石川町(緑)	八王子市	1995	30,616
31	戸吹(緑)	八王子市	1995	106,795
32	町田代官屋敷(緑)	町田市	1995	12,717
33	柳窪(緑)	東久留米市	1995	13,592
34	八王子館町(緑)	八王子市	1996	24,392
35	八王子長房(緑)	八王子市	1996	73,919
36	町田関ノ上(緑)	町田市	1996	16,171
37	八王子川口(緑)	八王子市	1996	20,292
38	東村山大沼田(緑)	東村山市	1997	21,752
39	東村山下堀(緑)	東村山市	1997	10,261
40	八王子戸吹北(緑)	八王子市	1997	95,432
41	日野東光寺(緑)	日野市	1997	14,855
42	町田民権の森(緑)	町田市	1998	18,968
43	玉川上水(歴)	世田谷、渋谷、杉並の各区及び立川、武蔵野、三鷹、昭島、小金井、小平、西東京、福生、羽村の各市	1999	30.0km 653,986
44	青梅上成木(森)	青梅市	2002	228,433
45	横沢入(里)	あきる野市	2006	485,675
46	多摩東寺方(緑)	多摩市	2007	14,902
47	八王子堀之内(里)	八王子市	2009	75,858
48	八王子暁町(緑)	八王子市	2011	23,499
49	八王子滝山(里)	八王子市	2013	38,755
50	連光寺・若葉台(里)	多摩市、稲城市	2014	32,923
計	50地域	3区24市1村		7,579,076㎡

(注)

(都自) 自然環境保全地域(国が指定する保全地域に準ずる地域)

(緑) 緑地保全地域(市街地等にある樹林地、水辺地等の自然の存する地域)

(歴) 歴史環境保全地域(歴史的遺産と一体となった自然の存する地域)

(森) 森林環境保全地域(植林された森林の存する地域)

(里) 里山保全地域(丘陵斜面地と周辺の平坦地にある雑木林や農地等の存する地域)

東京の環境年表

- 1643(慶安2) ▶ 慶安の御触書「下水や井戸をきれいに、ごみを捨てるな…」
- 1655(明暦元) ▶ ごみ処理場を永代浦に設ける
- 1885(明18) ▶ 浅野セメント深川工場の降灰、問題化
- 1900(明33) ▶ 汚物掃除法制定 ごみの収集処分が市の義務となる
- 1921(大10) ▶ し尿、東京市の事業になる
- 1924(大13) ▶ 大崎じん芥焼却場竣工
- 1927(昭2) ▶ 深川地先8号地埋立開始(露天焼却)
- 1930(昭5) ▶ 汚物掃除法改正 し尿くみ取り市の義務となる
- 1949(昭24) ▶ 東京都、工場公害防止条例制定
 - ▶ 有料くみ取り券制度始まる
- 1952(昭27) ▶ 東京都清掃本部設置
- 1954(昭29) ▶ 清掃法制定
 - ▶ 東京都清掃条例制定
- 1955(昭30) ▶ カとハ工をなくす運動、自動車によるごみ収集作業開始、ごみ減量利用運動開始
- 1956(昭31) ▶ 東京都清掃本部を清掃局と改称
- 1957(昭32) ▶ し尿収集作業機械化5ヵ年計画策定
- 1960(昭35) ▶ 東京都、首都整備局に都市公害部設置
- 1961(昭36) ▶ ごみ容器による定時収集作業開始
- 1962(昭37) ▶ 東京にスモッグが連続発生し問題化、ばい煙規制法公布
- 1964(昭39) ▶ オリンピック清掃対策本部設置
- 1967(昭42) ▶ 公害対策基本法制定
- 1968(昭43) ▶ 東京都、東京電力と公害防止協定締結
 - ▶ 東京都公害研究所設置
 - ▶ 大気汚染防止法制定
- 1969(昭44) ▶ 東京都公害防止条例制定
 - ▶ し尿くみ取り手数料廃止
 - ▶ 粗大ごみ収集開始(5区)
- 1970(昭45) ▶ 光化学スモッグ被害初めて発生
 - ▶ 東京都公害局設置
 - ▶ 水質汚濁防止法制定
 - ▶ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律制定
- 1971(昭46) ▶ 「都民を公害から防衛する計画」発表
 - ▶ 環境庁設置
 - ▶ PCBによる環境汚染表面化
 - ▶ 「ごみ戦争」宣言東京都ごみ戦争対策本部設置
- 1972(昭47) ▶ 自然環境保全法制定
 - ▶ 東京における自然の保護と回復に関する条例制定
 - ▶ 江東区、杉並区のごみを実力阻止
- 1974(昭49) ▶ 酸性雨の被害発生
 - ▶ 杉並清掃工場問題、和解成立
- 1975(昭50) ▶ 江東区、江戸川区を中心に六価クロム鉱さいによる土壌汚染問題発生
- 1979(昭54) ▶ 「六価クロム鉱さい土壌の処理等に関する協定」が東京都と日本化学工業(株)との間で成立
- 1980(昭55) ▶ 東京都環境影響評価条例制定
 - ▶ 公害局を環境保全局と改称
- 1984(昭59) ▶ 東京都緑の倍增計画の策定
- 1985(昭60) ▶ 公害研究所、江東区に移設、名称を「東京都環境科学研究所」に改める
- 1986(昭61) ▶ 「都区制度改革の基本的方向」を都区合意
- 1987(昭62) ▶ 東京都環境管理計画の策定
- 1989(平元) ▶ 東京都における地球環境問題への取組方針の策定
 - ▶ ごみ減量キャンペーン「TOKYO SLIM」の展開
- 1990(平2) ▶ ごみ問題緊急対策室設置
- 1991(平3) ▶ ごみ減量化行動計画、清掃工場建設計画策定
- 1992(平4) ▶ 東京都地球環境保全行動計画の策定
 - ▶ 東京都廃棄物の処理及び再利用に関する条例(廃棄物条例)制定(5年4月施行)
- 1993(平5) ▶ 東京都水辺環境保全計画の策定
 - ▶ 環境基本法の制定
 - ▶ 袋によるごみの排出のルール変更(6年1月本格実施)
- 1994(平6) ▶ 第1回環境の日(6月5日)
 - ▶ 東京都環境基本条例の制定
- 1995(平7) ▶ 都区制度改革に関するまとめ(協議案)を都区合意
- 1996(平8) ▶ 東京都地球温暖化防止対策地域推進計画の策定
- 1997(平9) ▶ 事業系ごみ全面有料化実施
- 1997(平9) ▶ 東京都環境基本計画を策定
- 1998(平10) ▶ 東京都アイドリングストップ対策取組方針を策定
 - ▶ 東京都環境ホルモン取組方針を策定
 - ▶ 東京エネルギービジョンを策定
 - ▶ 地球温暖化対策の推進に関する法律制定
- 1999(平11) ▶ 「ディーゼル車NO作戦」展開
 - ▶ 総合環境アセスメント制度の試行開始
- 2000(平12) ▶ 清掃事業の特別区への移管
 - ▶ 東京都環境局の発足
 - ▶ 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)と東京における自然の保護と回復に関する条例(自然保護条例)を制定
 - ▶ 緑の東京計画の策定
 - ▶ 循環型社会形成推進法制定
- 2001(平13) ▶ 環境省設置
- 2002(平14) ▶ 「東京都環境基本計画」の策定
 - ▶ 地球温暖化阻止!東京作戦の開始
 - ▶ 東京都廃棄物処理計画の策定
 - ▶ 「都市と地球の温暖化阻止に関する基本方針」の策定
 - ▶ 計画段階環境影響評価制度の開始
 - ▶ 「違反ディーゼル車一掃作戦」を展開
 - ▶ 多摩の森林再生事業を開始
 - ▶ 土壌汚染対策法制定
- 2003(平15) ▶ 東京の名湧水選定
 - ▶ 地球温暖化対策パイロット事業を展開
 - ▶ 「エコツーリズム」を開始(小笠原諸島)
 - ▶ ディーゼル車規制を開始
- 2004(平16) ▶ 東京都レンジャー(自然保護員)が始動
- 2005(平17) ▶ 地球温暖化対策やヒートアイランド対策の強化を図るため、東京都環境確保条例を改正
 - ▶ 産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、東京都廃棄物条例を改正
- 2006(平18) ▶ 「持続可能な東京の実現をめざす新戦略プログラム」の策定
 - ▶ 「東京都再生可能エネルギー戦略」の策定
 - ▶ 「10年後の東京」策定
- 2007(平19) ▶ 「東京都気候変動対策方針」の策定
 - ▶ 「緑の東京10年プロジェクト」基本方針の策定
- 2008(平20) ▶ 新しい「東京都環境基本計画」の策定
 - ▶ 地球温暖化対策の強化を図るため、東京都環境確保条例を改正
- 2009(平21) ▶ 緑あふれる東京を実現するため、東京都自然保護条例を改正
- 2010(平22) ▶ 温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の開始
- 2011(平23) ▶ 「東京都電力対策緊急プログラム」の策定
 - ▶ 小笠原諸島世界自然遺産登録
- 2012(平24) ▶ 「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」の策定
 - ▶ 「東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針」の策定
- 2014(平26) ▶ 「東京都長期ビジョン」の策定
- 2015(平27) ▶ 明治の森高尾国立公園公園計画の改定
 - ▶ 「東京都自然公園利用ルール」の策定
 - ▶ 「東京都「持続可能な資源利用」に向けた取組方針」の策定
- 2016(平28) ▶ 新しい「東京都環境基本計画」の策定
 - ▶ 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」の策定
- 2017(平29) ▶ 「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」の策定
 - ▶ 「東京の自然公園ビジョン」の策定
 - ▶ 「東京都災害廃棄物処理計画」の策定



東京都環境公社ホームページ



東京都地球温暖化対策情報メールマガジン



里山へGO!メンバー登録フォーム
※メールマガジンへの登録もお願いします。



産業廃棄物関連情報メールマガジン



☎03(3644)2189
<https://www.tokyokankyo.jp>